第３号様式

船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金交付申請書

年　　月　　日

船橋市長　あて

申請者　住所（所在地）

名称

氏名（代表者氏名）

電話番号

船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の交付を受けたいので、船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成事業要綱第８条第１項の規定により、次のとおり申請します。

申請にあたっては、船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成事業要綱を遵守します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成年度 | | 年度 |
| 助成金の名称 | | 船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金 |
| 助成事業の名称 | | 船橋市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成事業 |
| 助成事業の内容 | | 耐震改修工事 |
| 助成対象事業費  総額(D) | | 円 |
| 交付申請額(M) | | 円 |
| 着手及び完了  予定年月日 | | 着手　　　年　　月　　日  完了　　　年　　月　　日 |
| 交付申請額の  算定内容 | | 別紙１のとおり |
| 事業計画 | | 別紙２のとおり |
| 添付書類 | (1) 助成対象建築物の耐震改修設計図  (2) 助成対象建築物に係る耐震改修後の耐震診断結果報告書  (3) 管理組合である場合は、管理組合の規約の写し及び耐震改修実施の決議があったことを証する書類  (4) 耐震改修の工事及び工事監理にそれぞれ要する費用に係る見積書又はその写し  (5) 消費税仕入控除税額取扱確認書  (6) 法第１７条第３項に規定する計画の認定又は耐震判定委員会の判定を受けた耐震診断及び耐震改修の設計に基づき実施するものであることを証する書類の写し（助成対象建築物が木造建築物である場合は省略）  (7) 設計者及び工事監理者がそれぞれ本要綱第２条第６号に該当する者であることを証する書類及び耐震診断資格者講習を修了したことを証する書類の写し  (8) 耐震改修の施工者が本要綱第２条第８号に該当する者であることを証する書類の写し  (9) 市税を滞納していないことを証する書類（法人でない管理組合である場合又は収益事業を行っていない管理組合である場合は省略）  (10) 所有者が複数いる助成対象建築物である場合（申請者が管理組合である場合は除く。）は、耐震改修の実施について所有者全員の同意を得たことを証する書類  (11) 事前確認書の添付書類に変更がある場合は、本要綱第６条第１項第６号から第８号に規定する概算見積書及び概略工事工程表又は耐震改修設計概要書除き、当該変更に係る書類  (12) その他市長が必要と認める書類 | |

別紙１

１．交付申請額の算定内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 算定内容 | | 算定金額等 |
| 事業費  総額 | 事業全体の見積金額 | (A) | 円 |
| 助成対象  事業費  総額 | 耐震改修の工事に要する費用※１ | (B) | 円 |
| 工事監理に要する費用※１ | (C) | 円 |
| (B)＋(C)の算定金額※１ | (D) | 円 |
| 延べ面積  限度額 | 助成対象延べ面積 | (E) | ㎡ |
| 面積単価※２ | (F) | 円/㎡ |
| (E)×(F)の算定金額※３ | (G) | 円 |
| 交付申請額 | (D)又は(G)のいずれか低い額 | (H) | 円 |
| (H)×2/3の算定金額※４ | (I) | 円 |
| 助成限度額 | (J) | 36,000,000円 |
| (I)又は(J)のいずれか低い額 | (K) | 円 |
| 消費税仕入控除税額※５ | (L) | 円 |
| (K)－(L)の算定金額 | (M) | 円 |

※１　助成対象外となる事業費等を除いた額とすること。

※２　住宅である場合は39,900（円/㎡）、住宅以外の建築物である場合は57,000（円/㎡）（Is値が0.3未満である場合は、62,700（円/㎡））を記入すること。

※３　小数点以下を切り捨てること。

※４　千円未満を切り捨てること。

※５　当該事業費に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は0（円）を記入すること。

別紙２

２．事業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物概要 | 建築物の名称 | | |  |
| 住所 | | | 船橋市 |
| 地名地番 | | | 船橋市 |
| 規模 | | | 地上　　　階　　　地下　　　階　　　塔屋　　　階 |
| 高さ　　　　　　ｍ  延べ面積　　　　　　㎡（助成対象延べ面積　　　　　　㎡） |
| 構造種別 | | | □鉄筋コンクリート造　　□鉄骨鉄筋コンクリート造  □鉄骨造　　□木造　　□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 用途 | | |  |
| 建築年月日 | | | 年　　月　　日 |
| 確認年月日 | | | 年　　月　　日　　　第　　　　　　　号 |
| 検査済証の有無 | | | □有（交付年月日：　　　　年　　月　　日）　　□無 |
| 増築等の有無 | | | □有　　□無 |
| 構造耐震指標 | | | 改修前　　　　　　　　　　改修後 |
| 耐震改修設計者 | 資格 | | | （　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　号 |
| 氏名 | | |  |
| 建築士事務所 | 名称 | | （　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　　　号 |
| 郵便番号 | |  |
| 所在地 | |  |
| 電話番号 | |  |
| 講習修了証番号  及び受講年月日 | | | 第　　　　　　　号　　　　　　年　　月　　日受講 |
| 施工者 | 氏名 | | |  |
| 営業所名 | | |  |
| 郵便番号 | | |  |
| 所在地 | | |  |
| 電話番号 | | |  |
| 工事監理者※ | 資格 | | | （　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　　　号 |
| 氏名 | | |  |
| 建築士事務所 | | 名称 | （　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　　　号 |
| 郵便番号 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 講習修了証番号  及び受講年月日 | | | 第　　　　　　　号　　　　　　年　　月　　日受講 |

※　工事監理者が耐震改修設計者と異なる場合に記入すること。